

## A型胃炎に合併した胃カルチノイドの治療指針に関する研究

### 1. 研究の対象

2007年11月1日以降にA型胃炎に合併した胃カルチノイドの診断を受けた方(877, 877-1 研究に参加された方も含みます)

### 2. 研究目的・方法

胃カルチノイドは胃に発生する神経内分泌腫瘍であり、稀な腫瘍とされている。A型胃炎(自己免疫性胃炎)に伴う高度な胃粘膜萎縮が発生原因の一つであるが、その治療方針や長期予後は未だ明らかではない。日本消化器内視鏡学会による学術主導研究において、患者様の診療録から検査結果、治療方法、治療後の経過などについて検討します。全国多施設研究として浜松医科大学臨床研究管理センターのサーバへ症例を登録します。目標症例は200例(877研究にて137例登録すみのため、本研究と合わせて200例とします)、登録期間は倫理審査承認日から2年間とし、これらの診断後10年間の予後調査を行い、A型胃炎に伴う胃カルチノイドの適切な治療方針の確立を目指します。

### 3. 研究に用いる試料・情報の種類

情報: 病歴、治療歴、検査データ 等

### 4. 外部への試料・情報の提供

データセンターへのデータの提供は、特定の関係者以外がアクセスできない状態で行います。対応表は、当センターの個人情報管理者が保管・管理します。

### 5. 研究組織

研究代表者:

日本消化器内視鏡学会監事 春間 賢

藤田保健衛生大学第2病院 乾 和郎

市立伊丹病院 飯石 浩康

日本大学病院 後藤田 卓志

新潟県立吉田病院 佐藤 祐一

国立がん研究センター中央病院 鈴木 晴久

癌研究会有明病院 藤崎 順子

北里大学医学部 石戸 謙次

藤枝市立総合病院 丸山 保彦

松山赤十字病院 藏原 晃一

福岡赤十字病院 平川 克哉  
京都大学大学院 千葉 勉  
広島大学病院 伊藤 公訓  
横浜栄共済病院 細川 治  
順天堂大学医学部 八尾 隆史  
福井県立病院 海崎 泰治  
国立病院機構函館病院 間部 克裕  
東北大学病院 小池 智幸

## 6. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。

ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出下さい。

また、情報が当該研究に用いられることについて患者さんもしくは患者さんの代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としませんので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも患者さんに不利益が生じることはありません。

照会先および研究への利用を拒否する場合の連絡先:

住所: 岡山県岡山市北区中山下 2-6-1

電話番号: 086-225-2111(内線 85331)

担当者: 健康管理学 鎌田 智有 (研究責任者)

研究責任者:

川崎医科大学健康管理学 鎌田智有

## 7. 利益相反

本研究は、日本消化器内視鏡学会より学術委員会のワーキンググループの一つとして資金が充てられます。ただし、本学には資金の受け入れはありません。

この研究課題を実施する関係者には、田辺三菱製薬株式会社、ゼリア新薬工業株式会社、コヴィディエンジャパン株式会社、武田薬品工業株式会社、第一三共株式会社、大塚製薬株式会社、EA ファーマ株式会社、中外製薬株式会社、MSD 株式会社、アツヴィ合同会社、大日本住友製薬株式会社から奨学寄付金の受け入れがあります。また、第一三共株式会社、アストラゼネカ株式会社、武田薬品工業株式会社、大塚製薬株式会社、ガデリウス・メディカル株式会社、アステラス製薬株式会社からは個人収入の受け入れがあります。その他の受け入れは、公益財団法人中国労働衛生協会(研究助成金)、アツヴィ合同会社(製造販売後調査)、日本消化器内視鏡学会の賛助会員として 秋田住友ベーク株式会社、あすか製薬株式会社、アステラス製薬株式会社、ア

ストラゼネカ株式会社、株式会社アダチ、株式会社アムコ、EA ファーマ株式会社、エムディワイ株式会社、オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社、カイゲンファーマ株式会社、株式会社カネカメディックス、興研株式会社、株式会社カネカ、サーモフィッシャーダイアグノスティクス株式会社、株式会社 JIMRO、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社、株式会社神陵文庫、住友ベークライト株式会社、株式会社サンメディア、生化学工業株式会社、ゼオンメディカル株式会社、タイホー株式会社、武田薬品工業株式会社、ニスコ株式会社、日本製薬株式会社、日本ゼオン株式会社、株式会社日本メディカルセンター、富士フイルム株式会社、富士フイルムメディカル株式会社、株式会社ホギメディカル、ボストンサイエンティフィックジャパン株式会社、HOYA 株式会社、堀井薬品工業株式会社、株式会社ムトウ、ライズ株式会社、利益相反委員会にこの内容を申告し、適正に管理されています。